



長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2024年
11月4日
第2216号

インボイス制度は廃止を
消費税は5%に減税を
大軍拡・大増税をやめよ
税務相談停止命令制度は
廃止を

消費税は不毛の30年間を作り出した大悪税 日本経済を立て直すには消費税廃止が必要

先日行われた総選挙は与党の自民・公明両党が大幅に議席を減らし、過半数を割り込みました。今後、私たちの営業と暮らしは良くなるのでしょうか。小規模・個人事業者への直接支援とともに、経済の再生が求められます。

9月下旬に(株)新潟合同経理事務所の主催で開催された講演会で、湖東京至（ことうきようじ）税理士は日本経済を立て直すにはどうすればよいか、次のように語っています。

湖東税理士は、消費税を「弱肉強食税」「赤字でも納めなければならぬ廃業促進税」と批判します。取引上の強者は消費税分を価格に転嫁（商品やサービスの価格に消費税分を上乗せ）することができず、取引上の弱者にはそれができないからです。

消費税は給料にも課税する税金（給料は仕入税額控除できないことから、課税対象となる）であるため、大会社は正規社員の数を減らし、仕入税額控除をすることができると派遣や社内外注に切り替えてきました。「給料は上がらないのに物価は高騰。消費者や国民を痛めつけ、景気は後退している。消費税は不毛の30年間を作り出した大悪税」と湖東税理士は断罪します。

さらに、湖東税理士は「消費税は滅びゆく税制だ。諸外国では消費税の不当性に批判が強まっている」と指摘します。

米国には消費税や、消費税のような仕組みの税金はありません。歴代の政府が導入を検討してきましたが、悪税と判断し、導入されていません。米国では消費者のみに課税される小売売上税（州税。州や郡市によって税率が異なり、税率0%の州も）などが導入されています。

カナダでは1991年、7%の税率で消費税が導入されましたが、その後2006年に6%、2008年には5%に引き下げられています。また、マレーシアでは2015年に税率6%で消費税が導入されましたが、2018年5月、消費税廃止を掲げ

る野党連合が選挙に勝利。同年6月に消費税が廃止されました。

日本の消費税に当たる付加価値税をつくった欧州でも、E.U委員会がその抜本的な見直しを提案しています。2013年、輸出還付金の不正還付が170億ユーロ（約25兆円）に上り、大きな社会問題になったことから、輸出販売にゼロ税率を適用しない仕組みの構築について議論されています。

消費税は、税率が上がるほど輸出還付金が増える仕組みであることから、経団連は欧州並みの20%税率を要望しています。しかし、一方は常に納税し、もう一方は常に還付金を受け取るという不公平税制の更なる拡大は、世界の潮流に逆行します。

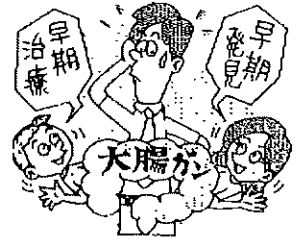
消費税を廃止しても、代わりの財源はたくさんあります。応能負担の原則に基づく税制に変わると、50兆円もの増収が可能になるとの試算もあります。

消費税は格差を助長することから、湖東税理士は「消費税を廃止すれば格差社会がなくなり、物価が安定して景気が良くなる」と力を込めて述べました。

また間に合います！大腸がん検診

長岡民商共済会は、11月10日(日)・11日(月)に大腸がん検診を実施します。受検料は605円(税込)、共済会加入者は無料です。

大腸がんは、初期のうちに治療すれば治療する確率が高いことから、検査による早期発見が重要です。現在も申し込みを受け付けていますので、ぜひ受検しましょう。



【共済会加入者に再検査補助金】検査結果が「十」判定の場合、通知を受け取ってから3か月以内に再検査（内視鏡検査）を受けると、共済会加入者には500円の補助金が支給されます。ぜひ受検しましょう。